

**医療介護総合確保促進法に基づく
県計画**

**令和4年度
群馬県**

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 60,357 千円
	病床機能分化・連携推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県、県医師会、病院、有床診療所（一部）等				
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、将来の医療需要を見据え、各地域に相応しいバランスのとれた病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、各地域において将来の医療提供体制に係る議論やそれを踏まえた施設・設備整備を進めるとともに、各医療機関において今後の医療機能等の方向性に関する検討を促すこと等により、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。</p>				
	アウトカム指標	<p>地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。</p> <p>【回復期機能病床数】 3,481床（R2 病床機能報告）→6,067床（R7 回復期機能の必要病床数）</p> <p>【県内病床数】 18,550床（R2 病床機能報告）→17,578床（R7 の必要病床数）</p>			
事業の内容	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制をより一層推進するため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるための在宅医療を推進（施設整備・設備整備） 医療機能の見直し（病床機能の転換、連携等）を進めようとする医療機関等に対し、専門家による分析等を支援 県内の全医療機関が理解を深められるよう、地域医療構想に関する研修会等を開催する他、医療・介護の連携体制をより強固にするため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成に取り組む。 地域医療構想アドバイザーを活用し、データ分析や地域医療構想調整会議での助言等による議論の活性化を図る。 特定の疾患（糖尿病や循環器病）の対策として、疾患手帳の作製・配布や連携会議の開催等を行うことで、急性期から回復期、在宅まで連携した医療を支援する。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 分析等支援：2 医療機関 地域医療構想研修会等の開催：1 回（400 名） 				

アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域医療構想に関する地域の議論や各医療機関の今後の医療機能等の方向性に関する検討を促すこと等により、回復期病床への転換及び自主的な病床減等を促進させ、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進する。</p>					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<p>県内医療機関が医療圏での自らの立ち位置を分析・把握し、地域医療構想に資する検討を行うために必要な経費に補助を行うほか、地域医療構想アドバイザーの活用や地域医療構想研修会(セミナー)の開催等により、地域医療構想調整会議の協議体制の充実を図る。</p> <p>また、特定の疾患(糖尿病や循環器病)の治療を迅速かつ効率的に行うことで、急性期病床の効率的な運用や慢性期からの円滑な移行を進め、地域医療構想の一層の推進を図る。</p> <p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制をより一層推進するため、今後の必要性が見込まれる回復期病床の整備と回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成等の体制整備を進め、切れ目のない医療介護連携体制の構築を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 60,357	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円) 3,888 (千円) 21,368 うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
備考(注4)						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	—				
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,602千円					
	地域周産期医療確保整備事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県（一部を公立病院及び公的病院へ委託）									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた周産期医療体制整備にあつては、施設間での病床の機能分化・連携等を進める必要がある。									
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。</p> <p>【回復期機能病床数】 3,240床（R1 病床機能報告）→6,067床（R7 回復期機能の必要病床数） ※R3 回復期病床目安 +105床</p>								
事業の内容	周産期母子医療センターの再整備に係る具体的な検討を進めるとともに、周産期医療機関への救急搬送時間の伸長への対策として、関係機関の対応力向上や連携強化に取り組む。									
アウトプット指標	周産期医療に関する研修会の開催（4回）									
アウトカムとアウトプットの関連	周産期医療体制の再構築の方向性が示され、搬送の安全性向上が図られることで、周産期医療機関における病床の機能分化・連携等が推進される。									
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	産婦人科及び小児科医師等が不足している状況を踏まえ、中長期を見据えた周産期医療体制の整備を進めていくとともに、救急救命士向け分娩介助研修、新生児蘇生法研修等の実施により、医療機関へのアクセスに関する安全対策を図ることで、周産期医療機関における機能分担と連携の推進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)			
				4,602		3,068				
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			
			計 (A+B)				(千円)			
		1,534								
		4,602			うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	0						
備考 (注4)										

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 104,880千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県内の医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。						
	アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 ・医療機関数 1医療機関 ・慢性期病床 46床→0床					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 104,880	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 104,880		民	(千円) 104,880
		その他 (B)		(千円) 0			
備考 (注2)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—			
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 878千円				
	地域包括ケアシステム住民向け普及啓発								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施している病院・診療所数 485か所(H27)→519か所(R5)※507か所(R4) ・在宅看取りを実施(ターミナルケア加算等を算定)している病院・診療所数 194か所(H27)→240か所(R5)※227か所(R4) 							
事業の内容	本事業は、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、県が住民向け普及啓発事業に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。								
アウトプット指標	地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。 (配布部数：R3実績15,000部→R4目標15,000部)								
アウトカムとアウトプットの関連	住民向け普及啓発を進めることにより、医療・介護サービスの提供体制の充実につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		878			民	585	
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)	0
			計(A+B)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 618 千円			
	在宅医療提供体制推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施している病院・診療所数 485 箇所 (H27) → 519 箇所 (R5) ※507 箇所 (R4) ・在宅看取りを実施 (ターミナルケア加算等を算定) している病院・診療所数 194 箇所 (H27) → 240 箇所 (R5) ※227 箇所 (R4) 						
事業の内容	在宅医療関係者を構成員とする保健医療計画会議在宅医療推進部会を開催し、有識者の意見を県施策へ反映する。							
アウトプット指標	在宅医療推進部会の開催：2回							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療推進部会を開催することで在宅医療提供体制の充実強化に関するより実践的な施策の立案が可能となり、在宅医療の提供体制強化につなげることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		国 (A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考 (注3)								

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—				
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,400 千円					
	障害者歯科医療充実事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県、群馬県歯科医師会									
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障害者歯科医療体制は、後方病床を有し、常に行動管理の伴う診療が可能な病院歯科の3次、障害者への診療が可能な県歯科総合衛生センター等の2次、かかりつけ医として障害者への在宅医療や口腔管理等を行う1次の連携で成り立っている。</p> <p>県内の2次機関は3か所と限られており、在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに十分応えられていないことから、2次機関の運営及び施設・設備等の整備を行い、在宅患者への診療体制を充実させる必要がある。現在、群馬県歯科総合衛生センターでは、1日20人程度が受診している状況である。</p>									
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：受診者数 4,109人(R1)→4,800人以上(令和4年度)</p>								
事業の内容	2次機関である群馬県歯科総合衛生センターの運営及び診療に必要な施設・設備を整備する。									
アウトプット指標	2次機関の運営及び整備施設数 1施設									
アウトカムとアウトプットの関連	2次機関の運営及び施設・設備整備を行うことにより、今まで3次機関に受診せざるを得なかった患者への選択肢が増加し、在宅患者に対する診療体制が充実する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				20,400			0			
		基金	国 (A)			千円		民	千円	
						13,600				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)			千円				
計 (A+B)		千円	20,400	(千円)						
その他 (C)		(千円)	0		13,600					
備考 (注3)										

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16		
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000千円			
	在宅歯科保健事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	郡市歯科医師会等							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・在宅療養支援歯科診療所届出数の増加 87か所(H29) → 95か所(R4)						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、郡市歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出、連携室の人件費等運営費に対する支援を行う。また、在宅歯科医療における貸出設備の整備も行う。							
アウトプット指標	在宅歯科医療連携室の設置数 7か所							
アウトカムとアウトプットの関連	地域における在宅歯科医療の拠点を設置することで、ニーズの把握はもちろん、潜在的ニーズに訴えることで訪問診療数の上昇が見込める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				10,000			0	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				6,666
		計 (A+B)		(千円)				10,000
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9			
事業名	No	8-1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100千円				
	小児等在宅医療連携拠点事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。								
	アウトカム指標	実際に小児等在宅医療の対応を行った 医療機関数 28か所(H30) →30か所以上(R5) ※29か所(R4) 訪問看護事業所数 24か所(H28) →30か所以上(R5) ※27か所(R4)							
事業の内容	医療・福祉・教育・行政等の関係者及び患者家族等による連絡協議会を定期的に開催し、小児等在宅医療の推進に係る課題や対応等について検討する。								
アウトプット指標	・小児等在宅医療連絡協議会（2回程度）								
アウトカムとアウトプットの関連	NICUで長期の療養を要した児を始めとする在宅医療を必要とする小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養ができるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係機関が協議を行うことにより、地域で在宅療養を支える体制の構築につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,100			733		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	8-2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,394千円			
	小児等在宅医療連携拠点事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。							
	アウトカム指標	実際に小児等在宅医療の対応を行った 医療機関数 28か所(H30) →30か所以上(R5) ※29か所(R4) 訪問看護事業所数 24か所(H28) →30か所以上(R5) ※27か所(R4)						
事業の内容	小児患者の在宅医療に対応可能な医師や訪問看護師を確保するため、県立小児医療センター及び群馬県看護協会等が実施する人材育成事業に対して補助する。また、医療、福祉、教育、行政等の関係者による連携体制を構築するため、関係団体の後援を得た上でシンポジウム等を開催する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師向け研修開催：1回（20名） ・訪問看護師向け研修開催：1回（70名） ・シンポジウム等の開催：1回（150名） 							
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者等への研修及び、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携を図るためのワークショップ等を実施することにより、小児等在宅医療に対応できる人材を育成し、関係者の連携体制の構築につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,394		540		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			465		389
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	0				
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12			
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,162 千円				
	訪問看護推進事業								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療が必要な患者に対し、必要な医療・介護 サービスが提供できるよう、訪問看護の提供体制の強化が求められている。								
	アウトカム 指標	訪問看護事業所の訪問看護師数（人口10万人あたり）の増加 42.5人（H30） → 47人（R4） 訪問看護事業所届出数の増加 179か所（H30） → 210か所（R4）							
事業の内容	訪問看護に従事する看護職員の確保及び育成、質の向上を目的とした研修 会等を開催する。								
アウトプット指標	訪問看護研修受講者数：85人								
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護研修の受講者が増加することにより、訪問看護に従事する看護職 員数及び訪問看護事業所数が増加し、体制が充実する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,162			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基 金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)	2,774
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	4,162	2,774					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,844 千円				
	看護師特定行為研修支援								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県、訪問看護事業所、病院等								
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、ますます高齢化が進む中で、在宅医療の推進には特定行為を行う看護師の活躍が期待されている。								
	アウトカム指標	特定行為研修修了者（累計） H30 9人 → R4 60人							
事業の内容	在宅医療等の推進を図るため、特定行為研修を修了した看護師を確保する必要があることから、研修の受講促進を図るために受講費用を一部補助するとともに、制度周知に係る研修会や関係者による検討会を開催する。								
アウトプット指標	特定行為研修新規受講者数：H30 9人 → R4 15人 特定行為研修派遣機関数：R2 5機関 → R4 7機関								
アウトカムとアウトプットの関連	医療需要が多様化する中で、看護職員の資質向上を図ることは、多職種でのチーム医療の推進、医療安全に大きく寄与し、質の高い医療サービスが受けられる体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,844			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)					(千円)	1,896
			都道府県(B)					(千円)	948
			計(A+B)					(千円)	2,844
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,266千円		
	医療型短期入所事業所設備整備費等補助						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院等						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の医療的ケア児(者)等の家族に対するレスパイトケアの提供体制の充実が必要。						
	アウトカム指標	<p>高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等の機能強化 <p>医療型短期入所事業所数：8箇所(令和3年度) →9箇所又は定員1名以上増(令和4年度)</p>					
事業の内容	<p>本事業は、地域生活を支える在宅医療を充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、在宅の医療的ケア児者等に係るレスパイトケア等の充実を図る趣旨から、障害者総合支援法に基づく医療型短期入所事業所における設備整備に対する支援を行う。</p>						
アウトプット指標	<p>令和4年3月末時点の医療型短期入所事業所数：8箇所 (併設型2、空床型6) →毎年度1箇所以上増、又は定員1名以上増</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>短期入所施設における医療的ケア児(者)等の受け入れの増加を図ることにより、レスパイトケア等の充実を図り、医療・介護サービスの提供体制の充実を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,266 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0 (千円)
		基金	国(A)			1,422 (千円)	民
	都道府県(B)		711 (千円)				
	計(A+B)		2,133 (千円)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)			
	その他(C)		2,133 (千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療提供に関する事業				標準事業例	22			
事業名	No	12-1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円				
	薬局機能強化のための人材確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県（一般社団法人群馬県薬剤師会へ委託）								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療における訪問薬剤管理を充実するためには、薬局に従事薬剤師のスキルアップと在宅に要する人員の確保が不可欠である。								
	アウトカム指標	在宅医療の充実を図るため、令和4年1月末で45薬局である健康サポート薬局の数を令和7年までに141薬局（日常生活圏域に1薬局を整備）とする。なお、令和4年度末までには健康サポート薬局数を84薬局とする。							
事業の内容	結婚、子育て、介護等で離職している薬剤師の復職を促すため、復職を希望する薬剤師に対して、最新の知見等、復職するにあたって必要となる知識等を習得するための研修を開催する。 また、在宅医療への関わりを躊躇している薬剤師に対して在宅医療に関するスキルアップのための研修を開催し、薬局機能の強化を図る。								
アウトプット指標	研修会の開催回数（1回／年） 研修課への参加者数（60人／年）								
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、薬剤師の人材を確保することが可能となり、在宅医療に参画する薬局の増加が期待できる。また、健康サポート薬局の必須条件である「在宅への参加」の要件をクリアできることから、地域包括ケアの中で薬局の役割を十分に発揮することが可能となる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		800					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		533
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)				
						(千円)			
						533			
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—			
事業名	No	12-2	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 560千円				
	残薬解消に向けた在宅医療・介護関係者の情報共有ルール策定事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活する患者を支援する訪問ヘルパーやケアマネージャー等が居宅における残薬を発見した際に、地域の薬剤師と連携を図ることで、患者が正しく服薬できるよう支援することができる。在宅の服薬状況を多職種で連携して把握するためのルールを策定することで、在宅における適切な服薬を支援し、在宅における療養生活の質の向上を図るとともに、健康サポート薬局がサポートを実施する上での地域における連携体制の構築を進める。								
	アウトカム指標	在宅医療の充実を図るため、令和3年1月末で34薬局である健康サポート薬局の数を令和7年までに141薬局（日常生活圏域に1薬局を整備）とする。							
事業の内容	モデル地域を1か所選定し、多職種（薬剤師、介護支援専門員等）が連携して在宅の服薬状況を把握し、適切な服薬を支援するためのルールづくりを進める。								
アウトプット指標	在宅の服薬状況に関する連携体制ルールの策定（県内1地域）								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅の服薬状況に関する連携体制ルールの策定を通して、健康サポート薬局が健康サポートを実施する上での地域における連携体制の構築を支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				560			373		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
			0						
備考(注3)									

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,655,056 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。	
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設 (入所定員) 1,710 床 (R2) → 2,020 床 (R5) ※R5 までに +310 床 ・ 認知症高齢者グループホーム (利用定員) 3,226 床 (R2) → 3,479 床 (R5) ※R5 までに +253 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 (利用定員) 2,991 人 (R2) → 3,074 人 (R5) ※R5 までに +83 人 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 (利用定員) 315 人 (R2) → 344 人 (R5) ※R5 までに +29 人 	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な経費に対し支援を行う。</p>	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備及び既存施設の改修等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備及び既存施設等の改修を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。</p>	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 1,234,800	(千円) 823,200	(千円) 411,600	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 379,228	(千円) 252,818	(千円) 126,410	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 5,292	(千円) 3,528	(千円) 1,764	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 12,000	(千円) 8,000	(千円) 4,000	(千円)		
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 1,655,056	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		
	基金	国(A)			(千円) 1,103,370	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)			(千円) 551,686		
		計(A+B)			(千円) 1,655,056		
	その他(C)	(千円)					
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25				
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 79,444 千円					
	緊急医師確保修学資金貸与事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県									
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。									
	アウトカム指標	アウトカム指標： 医療施設従事医師数（人口10万人対）228.3人（H30）→247人以上（目標年次R4）								
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療卒学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。									
アウトプット指標	貸与を受けた医師数（毎年度18名）									
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療卒学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				79,444			52,962			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				
			計 (A+B)			(千円)				
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
			79,444							
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,880 千円		
	医師確保修学研修資金貸与						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても小児科、産婦人科、外科等の病院勤務医の不足は深刻な状況にあり、地域の中核病院において診療科の維持に支障を来している。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 医療施設従事医師数（人口10万人対）228.3人（H30）→247人以上（目標年次R4）					
事業の内容	医師不足診療科の医師の確保を図るため、特定診療科（小児科、産婦人科、外科等）の医師として県内の特定病院に勤務しようとする者（臨床研修医、専攻医）に対して修学研修資金の貸与を実施する。						
アウトプット指標	修学研修資金を貸与した医師数（25名）						
アウトカムとアウトプットの関連	学研修資金の貸与者が、県内の特定病院の特定診療科で医療に従事することにより、医師の確保及び偏在の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		38,880		25,920	
	基金	国(A)	(千円)	25,920		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	12,960			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円)	38,880			(千円)
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 57,820千円		
	地域医療支援センター運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医療機関で医師不足及び地域偏在が生じているため、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援するほか、各地域の医療事情に応じた計画的な医師配置を行うことで、医師の県内定着や地域偏在の解消を図る必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）228.3人（H30）→247人以上（目標年次R4）					
事業の内容	地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援、地域医療事情の調査・検証、医師配置の適正化推進を行うため、地域医療支援センターを運営する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数68（R3）→68以上（R4） ・地域医療卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合100%（R3）→100%（R4） ・医師のあっせん・派遣20人（R3）→20人以上（R4） ・地域の医療事情の把握、検証 ・医師確保対策事業の総合的な推進 						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療に従事する意思のキャリア形成の支援や、エビデンスに基づいた医師配置を行う仕組みの構築により、医師確保及び地域偏在の解消につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		57,820			38,546
	基金	国(A)		(千円)	注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			19,274
		計(A+B)		(千円)			57,820
その他(C)		(千円)	57,820	(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,815 千円			
	ぐんまレジデントサポート推進							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県において医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設従事医師数（人口10万人対）228.3人（H30）→247人以上（目標年次R4） ・初期臨床研修医の採用数115人（R3）→119人以上（R5） 						
事業の内容	<p>研修医の県内への誘導・確保を図ることで、県内への定着を促し、県内で従事する医師数の増加を図る。</p> <p>併せて、臨床研修病院への支援を行うことで、県内研修体制の充実を図る。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生向け説明会の開催（3回以上） ・医学生、研修医向けセミナー等の開催（2回以上） 							
アウトカムとアウトプットの関連	医学生に対し、県内臨床研修病院や専門研修プログラムの特長等を周知するとともに、研修体制を充実することにより、研修医の県内への誘導・確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		25,815			17,210	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		25,815
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 58,653千円				
	産科医師等確保支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内分娩取扱施設、医療機関等								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産科及び産婦人科の医師数、分娩施設数は減少傾向にある。産婦人科等の病院勤務医の不足はとりわけ深刻さを増し、地域における分娩機能の維持に支障を来していることから、医師の確保が喫緊の課題となっている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）228.3人（H30）→247人以上（目標年次R4） 分娩施設数35カ所（R3）→維持（R4）							
事業の内容	分娩手当を支給している分娩施設への補助を実施することにより、分娩に従事する医師等の勤務環境の改善を行い、産婦人科医等の確保を図る。併せて、周産期医療従事者育成支援として、群馬大学大学院医学系研究科又は県内医療機関等が開催する講習会やセミナーの開催費を補助する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数112人（R2）→112人以上（R4） ・手当支給施設数15（R2）→15以上（R4） ・周産期医療従事者向け研修会の開催（1回以上） 								
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当に係る補助により、分娩に従事する医師等の勤務環境を改善することで、分娩施設や産科医数の維持又は増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）		
				58,653		民	4,251		
		基金	国（A）				（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）
			都道府県（B）				（千円）		11,503
			計（A+B）				（千円）		
その他（C）		（千円）	35,022						
備考（注3）									

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円			
	女性医師等就労環境整備・保育支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県医師会							
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師国家試験合格者に占める女性の割合は3割を超え、若年層の女性医師が増加している。 女性医師は出産や育児等により離職することも多く、いったん離職すると医療技術の進歩や知識の移り変わりなどから復職が難しいため、離職防止や復職に向けた支援が課題となっている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）228.3人（H30）→247人以上（目標年次R4）						
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等を支援するため、相談員の設置や登録サポーターによる子どもの預かりなどの就労環境改善の取組を支援する。							
アウトプット指標	群馬県医師会が運営する保育サポーターバンクの利用者数の増加 登録医師数 223名（R4.1月時点）→240人（R5.3月末）							
アウトカムとアウトプットの関連	保育サポーターバンクの利用を促進することで、女性医師等の離職を防止し復職を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		15,000			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		10,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		都道府県(B)		(千円)				
		計(A+B)		(千円)		15,000	(千円)	
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 143 千円		
	専門医認定支援						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	専門医制度による専攻医の確保に向け、県内の専門研修プログラムの充実・周知を図り、即戦力となる医師の確保・県内定着を図る必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）228.3人（H30）→247人以上（目標年次R4）					
事業の内容	専門医制度による専攻医の確保のため、基本領域別に基幹施設や県医師会等による協議を開催するとともに、専攻医となる研修医への県内プログラムの情報提供や説明会を開催し、専攻医の確保を図る。						
アウトプット指標	県内の専門研修プログラムの情報提供（県ホームページ更新1回等）、領域別協議の実施（1領域以上）						
アウトカムとアウトプットの関連	専攻医の県内誘導・確保により、県内医療従事医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		143			95
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		(千円)			143
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 51,600 千円		
	医学生修学資金貸与						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）228.3人（H30）→247人以上（目標年次R4）					
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、県外医学部に通う本県出身者及び県外出身者の医学生（5、6年生）に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。						
アウトプット指標	(5年生) 15名（令和4年度新規貸与予定者） (6年生) 15名（令和3年度貸与継続者）						
アウトカムとアウトプットの関連	貸与を受けた医学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		51,600			34,400
	基金	国(A)	(千円)	34,400		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	17,200			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円)	51,600			
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	30	
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,092千円		
	小児初期救急医療導入推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県（郡市医師会等へ委託）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数 293名（H28）→294名以上（目標年次 R5）					
事業の内容	小児初期救急に対応できる医療機関及び医師を確保するため、各地域の内科医を対象とした小児医療に関する研修を実施する。						
アウトプット指標	内科医の小児医療への参加 小児の診療を実施する休日・夜間急患センター等の数 11か所（H31（R1））→維持（R5）						
アウトカムとアウトプットの関連	内科医等の小児医療への参加により、小児科医の負担が軽減され、小児科医の増加に貢献する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		1,092			
	基金	国(A)		(千円)			(千円)
		都道府県(B)		728			728
		計(A+B)		(千円)			
364		1,092		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
その他(C)		(千円)	0		728		
備考(注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52	
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 125,186 千円		
	小児救急医療支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県 (病院へ委託)						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数 293 名 (H28) → 294 名以上 (目標年次 R4)					
事業の内容	二次救急医療体制を維持するため、県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備する。						
アウトプット指標	小児二次救急医療体制の維持 11 病院 受入れ不能日 (空白日) ゼロの維持						
アウトカムとアウトプットの関連	複数の医療機関による輪番制により、医師1人あたりの当直回数が減少するなど、小児科医の負担が軽減される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				125,186			68,998
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			14,459
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		125,186		14,459			
その他 (C)		(千円)	0				
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53	
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,053 千円		
	子ども医療電話相談事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県（民間業者へ委託）						
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。						
	アウトカム指標	県内の医療施設に従事する小児科医師数 293 名 (H28) →294 名以上 (目標年次 R5)					
事業の内容	子育て中の親の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促す相談・助言を行うため、休日夜間の電話相談事業を実施する。						
アウトプット指標	子ども医療電話相談の年間相談件数 27,297 件 (H30) →27,000 件以上 (R4)						
アウトカムとアウトプットの関連	適正受診の普及により、特に休日夜間救急に携わる小児科医の負担が軽減される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				29,053			119
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			19,249
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	19,249		
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	新人看護職員研修事業				52,141 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県、病院等							
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要がますます高まる中、新人看護職員が基礎的な能力を養うための研修を着実に実施することで、看護の質の向上と早期の離職の防止を図ることが求められている。							
	アウトカム指標	新卒看護職員離職率の低下 (R2 9.1% → R4 9.0%)						
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、臨床研修等の即戦力としての資質向上を図る研修を実施し、看護の質の向上や早期離職防止を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修補助金申請施設数 R2 45 施設→R4 45 施設 研修受講者数 (R2 1,279 人 → R4 1,300 人) 							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修の受講を通じて臨床実践能力の向上を図るとともに、看護基礎教育との乖離を防ぐことにより、新人看護職員の離職を防止し、定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				52,141			民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		18,608		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		9,304		18,608
		計 (A+B)		(千円)		27,912		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	24,229	(千円)	2,455			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,751千円		
	看護職員資質向上推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性を有する看護職員の養成が求められている。						
	アウトカム指標	看護職員離職率の低下 (H29 8.1% → R4 8.0%)					
事業の内容	高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上が課題となっていることから、看護職員に対する資質向上研修を実施することにより専門性の向上を図る。						
アウトプット指標	各研修の受講者数 ・実習指導者講習会受講者数(特定分野含む)R2 52名→R4 55名 ・専任教員継続研修受講者数 R2 52名→R4 55名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修実施回数や研修参加者を増やすことにより、専門職としての知識・技術・態度の向上を通じてキャリアを形成し、高い専門性を備えた看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
						9,167	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36				
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,696 千円					
	院内研修用設備整備事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	病院									
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、新人看護職員や復職した看護職員の即戦力としての役割が高まっており、勤務する医療機関での職場研修の充実が重要となっている。									
	アウトカム指標	看護職員離職率の低下 (H29 8.1% → R4 8.0%)								
事業の内容	院内研修等で使用する看護実習シミュレーター等の設備整備の補助を実施することにより、病院に勤務する看護職員の個々の看護技術の向上を図る。									
アウトプット指標	院内研修用設備整備事業の補助件数 6件以上									
アウトカムとアウトプットの関連	院内研修を実施することにより、専門職としての知識・技術の向上を通じてキャリアを形成し、高い専門性を備えた看護職員数の定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		5,696			民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)				1,898	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				950		1,898
			計 (A+B)	(千円)				2,848		(千円)
その他 (C)		(千円)	2,848		(千円)					
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 43,942 千円			
	看護師等養成所運営費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護師等への需要が増えていくことが予想されることから、看護師等養成所による看護師等の確保が必要である。							
	アウトカム指標	養成所卒業生の県内就業率 (H30 61% → R4 63%)						
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれているなか、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要であることから、看護師等養成所の運営費に対する補助を実施することにより、看護師等養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図る。また、養成所への支援を通して学生の負担を軽減するとともに、卒業後の他県への流出の減少を図る。							
アウトプット指標	運営費補助件数：R2 16校 → R4 16校							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所への支援を通じ、養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図り、看護師等養成所定員を維持することで看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				43,942			民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				29,294
		計 (A+B)		(千円)				14,648
その他 (C)		(千円)	43,942	(千円)				
				(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	勤務環境改善支援センター運営事業				1,861千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護職員等の医療スタッフ離職防止や医療安全確保を図るためには、各医療機関が、計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを総合的に支援する体制を構築する必要性が生じた。							
	アウトカム指標	医療従事者の離職率の低下 8.1% (H30) → 7.6% (R4)						
事業の内容	各医療機関の勤務環境改善に対する自主的な取り組みを支援していくため、研修会の開催やアンケート調査等を実施し、医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を強化する。							
アウトプット指標	センターが支援を実施する医療機関数 40病院							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善への取り組みが進むことにより、医療従事者の離職率が下がり、医療安全の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,861		1,240		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		621
			計(A+B)			(千円)		1,861
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 159,357千円			
	院内保育施設運営費・施設整備費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	病院または診療所							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	若い医師・看護師等の医療従事者が勤務する上で、保育の需要は高く、離職の防止や再就業の促進において必要性が高い。							
	アウトカム指標	看護職員離職率の低下 (H29 8.1% → R4 8.0%)						
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業促進を図るため、病院内保育施設の充実が必要となっていることから、病院内保育施設の運営費の補助を実施することにより、病院内保育施設の安定的な運営を支援する。							
アウトプット指標	院内保育所運営費補助の件数 R2 33カ所 → R4 33カ所以上							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設の運営費を補助することで、病院内保育施設の安定的な運営を支援し、医療従事者の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
				159,357			民 (千円) 70,825 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				70,825
			都道府県 (B)	(千円)				35,413
			計 (A+B)	(千円)				106,238
その他 (C)		(千円)	53,119					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41			
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,449 千円				
	ナースセンター事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県（群馬県看護協会委託）								
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	潜在看護師等の再就業と定着を推進することで、地域や施設における看護職員の偏在解消を進めていくことが必要である。								
	アウトカム指標	看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの） R2 267人 → R4 280人							
事業の内容	潜在看護師等の就業の促進及び定着を図る事業を行うため、県看護協会をナースセンターに指定し、業務を委託している。 事業内容は、無料職業紹介事業（ハローワークとの連携含む）、看護力再開発講習会、潜在看護職員復職支援研修、看護師等届出制度の周知等を行っている。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介の相談件数 R1 3,086件 → R4 3,500件 ・復職支援研修参加者 R2 12人 → R4 20人 								
アウトカムとアウトプットの関連	無料職業紹介や復職支援研修を実施することで、看護職員の再就業を促す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		23,449					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				3,147		6,294
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	14,008		(千円)	6,294			
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42	
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,809 千円		
	看護師等養成所施設・設備整備費補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要が高まることが予想されることから、看護師等養成所による看護職員の養成を確保する必要がある。						
	アウトカム指標	養成所卒業生の県内就業率 (R2 58%→ R4 60%)					
事業の内容	看護師等養成所による看護職員の養成を支援するため、校舎の新築・増改築に係る施設整備費やシミュレーター等の設備整備費の補助を行うことにより、教育環境の改善や学生負担の軽減を図る。						
アウトプット指標	施設・設備整備費補助件数：R2 9校 → R4 10校以上						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所への支援を通じ、養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図り、看護師等養成所定員を維持することで看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
		5,910	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	46		
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,707千円			
	看護師勤務環境改善施設整備費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる職場環境の整備が必要。また、病院に勤務する看護職員の就労促進と定着化のため、看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりなどの勤務環境改善が課題となっている。							
	アウトカム指標	看護職員離職率の低下 (H29 8.1% → R4 8.0%)						
事業の内容	病院に勤務する看護職員が効率的で働きやすい勤務環境を整備するため、ナースステーションやカンファレンスルームなど必要な施設整備を支援する。							
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組む医療機関数：1カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	適正な医療サービスの提供や働きやすい職場環境を整備することにより、看護職員の確保及び離職率の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
				16,707			民 (千円)	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
		5,569	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
		その他 (C)	(千円)	11,138				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	43			
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,247 千円				
	看護師等宿舎整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	病院								
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、看護職員の県内就労促進、離職防止、定着促進が課題となっている。								
	アウトカム指標	看護職員離職率の低下 (H31 8.5% → R4 8.0%)							
事業の内容	看護師宿舎の整備に対する補助を実施することにより、看護職員の確保を図る。								
アウトプット指標	看護師等宿舎整備事業の補助件数：1件								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等宿舎数の増加を図ることで、看護職員の離職の防止等につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			29,247			6,499			
			6,499			3,250			
			9,749			19,498			
			19,498						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	34	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
	感染管理認定看護師研修支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	病院、訪問看護事業所、介護老人保健施設							
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の収束の見えない中、クラスター発生の防止、感染対策の強化にむけ、感染症に関する専門的な知識と技術を備えた看護サービスの提供が求められている。							
アウトカム指標	県内感染管理認定看護師数 R2 44人 → R4 50人 10万人あたりの感染管理認定看護師数 R2 2.27人 → R4 2.52人							
事業の内容	感染管理にかかる認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院等に対し、病院等が負担した受講費用等を一部補助する。							
アウトプット指標	感染管理認定看護師研修補助人数 5人							
アウトカムとアウトプットの関連	感染管理に係る認定看護師及びその指導を受けた看護師による水準の高い看護サービスを提供することにより、感染拡大を防止するとともに、看護ケアの質の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				5,000				
	基金	国 (A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				1,666
その他 (C)		(千円)	2,500		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
			2,500					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—			
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,519千円				
	救急医療専門領域医師研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に救急搬送件数が増加傾向にあり、救急搬送先の決定まで時間を要していることから、病床機能の分化の一環として、二次救急病院等の受入体制を強化する必要がある。								
	アウトカム指標	診療科別医療施設従事医師数（救急科） 現状50人（H28）→55人（目標年次R4）							
事業の内容	本事業は、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとする事業として、救急医療に係る専門的な実地研修（急性心筋梗塞、小児救急、重症外傷、脳卒中）を実施することにより、救急医療体制の質の向上を図る。								
アウトプット指標	研修受講者100名								
アウトカムとアウトプットの関連	2次機関を対象とした救急医療に係る研修を行うことで、救急医療体制の質の向上を図るとともに、その機能に応じた総合連携を図り、地域が一体となって対応できる体制が構築される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	(千円)		
				6,519			4,346		
		基金	国（A）			(千円)		民	(千円)
			都道府県（B）			(千円)			0
			計（A+B）			(千円)			うち受託事業等（再掲）（注2）
		6,519		(千円)	0				
その他（C）		(千円)	0			0			
備考（注3）									

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
	災害医療研修						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県医師会						
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における急性期医療から亜急性期医療への引継ぎが課題となっている一方で、急性期を対象とした研修・訓練は整備されているが、亜急性期を対象とした研修・訓練は行われておらず、担い手となる医療従事者の確保・育成が必要である。						
	アウトカム指標	亜急性期に派遣できる医療救護チーム数 24 チーム (H30) → 36 チーム (R4)					
事業の内容	災害時、五師会がチームを編成して円滑に医療救護活動ができるように、県医師会が実施する災害医療研修（亜急性期）に対して支援。 (五師会：医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、柔道整復師会)						
アウトプット指標	研修修了者 60 名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者の増加に伴い、亜急性期に活動できる医療救護チームが増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				1,000		0	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			666
		計 (A+B)		(千円)			1,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
					0		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごとの魅力発信事業							
事業名	【No.5 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業 (福祉・介護の仕事イメージアップ事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 134 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843人							
事業の内容	○コロナ禍を踏まえ、オンラインによる社会福祉施設等の見学会を実施する。 ○関係機関と連携し、中学生や一般向けの啓発用動画とDVD作成を行う。							
アウトプット指標	○オンラインによる社会福祉施設等見学会 (5施設) 参加者50名 ○啓発用動画作成・配信 (3分野) 9本、中学生向け啓発DVD作成配布 県内中学校166校							
アウトカムとアウトプットの関連	○求職者を対象とした社会福祉施設等の見学会を実施することにより、介護職場に対する理解と参入の促進を図る。 ○福祉職の意義ややりがい、重要性を積極的に発信し、福祉職に対する理解とイメージアップに取り組む。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		134(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			89(千円)	民	89(千円)
			都道府県 (B)			45(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			134(千円)		89(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,184 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843 人						
事業の内容	○就職面接会や就職ガイダンス等の実施 ○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 専門員による求職者及び求人事業者に対する相談支援及び入職後のフォローアップ相談等を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉の就職ガイダンス (4回開催) 参加者数120人 ・就職面接会におけるキャリア支援専門員による就職相談件数 (年6回) 180件 ・介護関係有資格者のための情報交換会 (年2回開催) ・キャリア支援専門員による養成校・ハローワーク訪問 (300回) 及び施設見学会等 (20回開催) ・キャリア支援専門員による就職相談件数2,100件 ・マッチング機能強化事業による就職人数110人 						
アウトカムとアウトプットの関連	県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、情報提供、マッチング、フォローアップ等を行うことにより、介護職への参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,184(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	14,790(千円)		民	14,790(千円)
			都道府県 (B)	7,394(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	22,184(千円)			14,790 (千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 56,537 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人						
事業の内容	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。						
アウトプット指標	介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることで、介護支援専門員の資質向上を図るため、6研修(受講者数1,600人)を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する研修を実施する研修機関に対し、研修実施に係る経費の一部を支援することにより、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		56,537(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国(A)	3,298(千円)		民	3,298(千円)
			都道府県 (B)	1,649(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	4,947(千円)			0(千円)
		その他(C)		51,590(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 1 3 (介護分)】喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,899千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人					
事業の内容	○指導者講習 介護職員が喀痰吸引等を実施するために受講することが必要な研修(基本研修・実地研修)の講師を養成する。 ○第三号研修 特定の利用者に対して喀痰吸引等の行為を行うことができる人材を養成するため、喀痰吸引等研修(第三号研修)を実施する。 併せて、喀痰吸引等研修実施委員会の運営や、喀痰吸引等の提供体制の充実を図るための多職種連携研修を実施する。					
アウトプット指標	○指導者講習 研修2回実施 受講者数80人 ○第三号研修 実地研修受講者数165人					
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の研修を実施する際の講師の養成や、喀痰吸引等の提供体制整備のための研修等を実施することにより、介護従事者の増加と資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,899(千円)	基金充当額	公	535(千円)
		(A+B+C)		(国費)		
		基 国(A)	1,933(千円)	における	民	1,398(千円)
		金 都道府県	966(千円)	公民の別		うち受託事業等
		(B)		(注1)		(再掲)(注2)
		計(A+B)	2,899(千円)			1,398(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 1 6 (介護分)】 認知症高齢者指導対策			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,115 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843 人						
事業の内容	認知症サポート医の養成・フォローアップ、かかりつけ医認知症対応力向上、病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上のための研修、認知症疾患医療センター情報交換会等を実施し、地域における認知症対応力の向上を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 養成数 10 人 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 受講者数 80 人 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 受講者数 80 人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 実施箇所数 1 箇所 (受講者数は 80 人) ・ 認知症対応力向上研修受講者数 歯科医師向け 60 人、薬剤師向け 60 人、看護師向け 160 人 病院勤務以外の看護師等 60 人 (各 1 回開催) 						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成や、医療従事者に対する認知症対応力向上研修等により、地域包括ケア構築のための広域的な人材の確保・育成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,115(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	589(千円)	
		基金	国 (A)		3,410(千円)	民	2,821(千円)
			都道府県 (B)		1,705(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)		5,115(千円)		2,821(千円)
その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,405 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人							
事業の内容	認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員等の研修受講の推進、市町村職員、支援推進員等を対象とした研修、意見交換会等の開催 介護施設・事業所の職員等を対象とした、認知症ケアに関する知識・技術を習得するための研修の開催や補助							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員研修 参加者50名 意思決定支援・本人ミーティング研修会 参加者100名 認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 修了者 計86名 							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員の研修受講を推進し、市町村職員、地域支援推進員等の研修会、意見交換会の開催や、介護施設・事業所の職員を対象とした研修会の開催等により、地域包括ケア構築のための人材の育成、資質の向上、施策の充実等を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,405 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,910 (千円)	
		基金	国 (A)			4,847 (千円)	民	2,937 (千円)
			都道府県 (B)			2,423 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			7,270 (千円)		2,270 (千円)
		その他 (C)		8,135 (千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.19 (介護分)】地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,148千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県、市町村等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人							
事業の内容	○地域包括支援センター機能強化 包括支援センター職員向け研修や自立支援型ケアマネジメントの推進等により地域包括支援センターの機能向上に資する取組を行う。 ○地域包括ケア推進、在宅医療介護人材育成 指導者及び職員の資質向上、在宅医療介護人材育成のための研修等を実施する。 ○医療介護連携のための調整							
アウトプット指標	・自立支援型ケアマネジメント推進事業アドバイザー派遣 50回 ・介護従事者を対象としたがん患者の在宅緩和ケア研修(年2回、受講者各20名)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアセンターの機能強化や関係機関の連携強化を図ることにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,148(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,464(千円)	
		基金	国 (A)			4,765(千円)	民	2,301(千円)
			都道府県 (B)			2,383(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			7,148(千円)		2,301(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 2 2 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,687 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県、市町村、民間団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成研修の実施、活動中の市民後見人に対する支援体制の整備検討、候補者が家裁から選定されるまでの資質の向上や意欲の向上を図るためのフォローアップ研修の開催、法人後見支援等の権利擁護人材育成 ・成年後見制度に関する行政職員への専門研修の実施 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成等研修受講者数 100 人 ・行政職員向け研修参加自治体 35 市町村 						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等の開催により、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図るとともに、行政職員等の成年後見制度に対する理解を促進し、権利擁護人材の育成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,687(千円)	基金充当額 (国費) における公 民の別 (注1)	公	5,087(千円)
		基金	国 (A)	12,096(千円)		民	7,009(千円)
			都道府県 (B)	6,048(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	18,144(千円)			1,676(千円)
		その他 (C)	2,543(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No.23 (介護分)】 介護予防推進のための指導者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,352千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県理学療法士協会、群馬県作業療法士会等						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人						
事業の内容	市町村の実施する介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職を育成するための研修の開催及び研修修了者のデータベース化を行い、市町村等への人材派遣体制を構築する。						
アウトプット指標	・介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職の育成(受講者130人) ・市町村への人材派遣体制の構築						
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職育成のための研修の実施及び研修終了者の人材派遣体制を構築することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,352(千円)	基金充当額 (国費) における公 民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	676(千円)		民	676(千円)
	都道府県 (B)		338(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)			
	計(A+B)		1,014(千円)	(千円)			
	その他(C)	338(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.25 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業 (福祉・介護人材定着支援セミナー事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 465 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843人						
事業の内容	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会の実施						
アウトプット指標	・定着支援・採用力向上セミナー (1回開催) アンケートによる参加者満足度の改善を図る。参考になった90%の獲得。						
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会を実施することにより、介護従事者の定着支援・採用力の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		465(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	310(千円)		民	310(千円)
	都道府県 (B)		155(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		310(千円)	
	計 (A+B)		465(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (介護ロボット導入支援事業)					
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護ロボット等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,566 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	介護事業者等					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843 人					
事業の内容	介護事業者等が行う介護従事者の身体的負担軽減・業務の効率化等のための介護ロボット等の導入を支援する。					
アウトプット指標	導入事業所数 29事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者等に対し介護ロボット等の導入を支援することで、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に供し、離職防止と職場定着の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		30,566(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	10,188(千円)		10,188(千円)
	都道府県 (B)		5,095(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
	計 (A+B)		15,283(千円)			
	その他 (C)	15,283(千円)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 3 1 (介護分)】 介護未経験者等に対する研修等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,520 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843 人							
事業の内容	市町村が実施する初任者研修や初任者研修の受講者に対する受講料補助に要する経費を支援する。							
アウトプット指標	・実施市町村 3市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が実施する初任者研修や初任者研修受講者に対する受講料補助に要する経費を補助し、初任者研修の修了者の増加を図ることで、介護現場における基本的な知識・技術を有する職員の確保と資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,520(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,173(千円)	
		基金	国 (A)			2,173(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			1,087(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			3,260(千円)		
		その他 (C)		3,260(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業							
事業名	【No. 3 2 (介護分)】 介護に関する入門的研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,812 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県、市町村							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843 人							
事業の内容	中高年齢者等の介護未経験者が介護職や介護ボランティアに参入しやすくなるよう、市町村が実施する受入促進セミナーや入門的研修の実施及び施設等とのマッチングに要する経費を支援するとともに、入門的研修を実施する企業等に県が講師を派遣する。							
アウトプット指標	・実施市町村 6市町村 ・県による実施回数 2回							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村及び県において介護に関する入門的研修等を実施することにより、地域の潜在的な労働力を掘り起こし、介護職や介護ボランティアへの参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,812(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,335(千円)	
		基金	国 (A)			2,541(千円)	民	206(千円)
			都道府県 (B)			1,271(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			3,812(千円)		206(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアの構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等						
事業名	【No. 3 4 (介護分)】 チームオレンジコーディネーター研修等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 357 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843人						
事業の内容	市町村が設置するチームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーターを要請するための研修会の開催や、コーディネーター研修の講師となるチューターの養成研修に講師候補者となる者の派遣等を実施する。						
アウトプット指標	・チームオレンジ・コーディネーター養成研修参加者 50名 ・オレンジチューター養成研修派遣者数 2名						
アウトカムとアウトプットの関連	オレンジ・チューター養成研修に講師候補者を派遣し、チームオレンジ・コーディネーター養成研修を実施することにより、地域包括ケア構築のための人材の育成、資質の向上、施策の充実等を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		357(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	238(千円)
		基金	国 (A)			238(千円)	民
	都道府県 (B)		119(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		357(千円)	(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業						
事業名	【No. 3 5 (介護分)】 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,197 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843人						
事業の内容	介護職員の職場の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を運営し、介護の知識と現場経験を有する相談員が、仕事に関する悩みや不安等に関する相談に応じる。						
アウトプット指標	悩み相談窓口相談受付件数 200件						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員を対象とした相談窓口を運営し、介護の知識と現場経験を有する相談員が、仕事に関する悩みや不安等に関する相談に応じることで、介護職員の精神的負担の軽減による離職防止と職場定着の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,197(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,131(千円)			民
	都道府県 (B)		1,066(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		3,197(千円)	2,131(千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善					
	(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業					
事業名	【No.36 (介護分)】外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	介護事業者、介護福祉士養成施設					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843人					
事業の内容	外国人介護人材を受入れる介護事業者が行う翻訳機の導入、外国人介護人材の生活面のサポートや学習支援等に要する経費を支援する。また、外国人留学生が在籍する介護福祉士養成施設が行う教員の質の向上に資する研修等に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	・支援事業者数 40者					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の生活面のサポートや学習支援等を行う介護事業者や留学生の教育にあたる教員の質の向上に資する研修等を行う介護福祉士養成施設を支援することで、外国人介護人材の参入促進と職場定着支援を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	5,333(千円)		民 5,333(千円)
	都道府県 (B)		2,667(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
	計 (A+B)		8,000(千円)			
	その他 (C)	4,000(千円)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 3 7 (介護分)】 介護相談員育成に係る研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 693 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 40,843 人						
事業の内容	市町村が実施する介護サービス相談員派遣事業を推進するため、相談員養成研修の受講費の一部を補助する。						
アウトプット指標	研修参加者数 3 5 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス相談員養成研修の受講費の一部を補助することにより研修参加者を増やし、介護相談員の登録者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		693(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	347(千円)
		基金	国 (A)	347(千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		173(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
	計 (A+B)		520(千円)	(千円)			
	その他 (C)	173(千円)					
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業						
事業名	【No. 3 8 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,009 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843 人						
事業の内容	群馬県社会福祉協議会に貸付原資を補助し、介護職を目指す福祉系高校の学生の増加と卒業後の介護現場への就労・定着を促進するための「福祉系高校修学資金」や他業種で働いていた方等の介護分野における介護職としての参入を促進するための「介護分野就職支援金」の貸付を実施する。						
アウトプット指標	福祉系高校修学資金貸与者数 21 人 介護分野就職支援金貸与者数 40 人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に実習経費等を貸与し、若者の介護分野への参入促進及び定着を促進する。 また、介護分野での就職を目指す他業種で働いていた方等に再就職に必要な資金を貸与し、より幅広く新たな介護人材を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,009(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	8,673(千円)		民	8,673(千円)
	都道府県 (B)		4,336(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		13,009(千円)			(千円)	
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 3 9 (介護分)】 新型コロナ事業継続支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,807,785 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護サービス事業者						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標： 団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843 人						
事業の内容	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。なお、令和3年度に発生したかかり増し費用についても対象とする。						
アウトプット指標	新型コロナウイルス感染症により事業継続できない介護施設等をゼロとする。						
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等に対し、サービス継続に必要な人材の確保、職場環境の復旧・改善に係る費用を支援することで、継続した介護サービス提供体制を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,807,785(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,205,190(千円)		民	1,205,190(千円)
			都道府県 (B)	602,595(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	1,807,785(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 40 (介護分)】感染症対策を徹底した介護サービス提供支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数 40,843人						
事業の内容	介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合などに、地域の他の介護サービス事業所・施設等と連携して当該事業所・施設等に対する支援を実施する						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援可能施設登録数 156施設 ・ 応援可能職員登録数 233人 ・ 感染症対策スキルアップ研修会の開催 3回 ・ 感染症対策スキルアップ研修会の参加職員数 90人 						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者施設で働く介護職員が、新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、介護職員が不足する場合に、他の施設から応援職員を派遣し、施設のサービス提供が継続できるよう支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	6,000(千円)		民	6,000(千円)
	都道府県 (B)		3,000(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		9,000(千円)	6,000(千円)			
	その他 (C)	0(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。